

大阪府障がい者委託訓練事業（障がい者の態様に応じた多様な委託訓練）

【知識・技能習得訓練（デュアルシステム訓練）】 仕様書

1 事業の趣旨

15歳以上の障がい者の方の就職を支援するため、障がい者の態様に応じた多様な訓練を実施することを目的としており、受託者は事業の趣旨を踏まえ、以下の記載事項を遵守すること。

2 業務の内容

- (1) 訓練の実施
- (2) 訓練受講生の就職支援
- (3) 訓練及び就職支援の実施に伴う業務

3 訓練区分・訓練期間・時間・年間予定総定員

| 訓練区分 | 訓練期間 | | 訓練時間 | 年間予定 総定員 | |
|--------------|-------|------|------|--|-----|
| | 座学訓練 | 職場実習 | | | |
| 知識等習得 コース | 4か月訓練 | 3か月 | 1か月 | 月あたり 100時間を標準 〔集合訓練の下限80時間〕 〔職場実習の下限60時間〕 | 40人 |
| 就職力向上 コース | 4か月訓練 | 3か月 | 1か月 | | 40人 |

※ 訓練時間には、入校式・修了式の時間数は含めない。

4 訓練開講月

平成30年5月～平成31年3月までの間で大阪府が指定する。

5 訓練対象者

通所、通校が可能な障がい者（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、発達障がい者）で、公共職業安定所長の受講指示、受講推薦、支援指示又は受講紹介を受けることができる者。

6 委託費の上限額

| 区 分 | 1人1月あたりの上限額(8%税込) |
|-----------------|-------------------|
| 委 託 訓 練 費（座学訓練） | 64,800円 |
| 委 託 訓 練 費（職場実習） | 97,200円 |

7 就職支援経費

就職支援の実施に係る経費相当額として、就職者1人あたり21,600円(8%税込)を支給する。

8 職業能力講座委託費の上限額（※就職力向上コースは、当該委託費は設定しない。）

| 区 分 | 1人1日あたりの上限額(8%税込) | 上限額(8%税込) |
|--------|-------------------|--------------|
| 職業能力講座 | 2,160円 | 8,640円(4日間分) |

9 訓練区分・訓練期間・1回当たりの定員・年間予定総定員

| 訓練区分 | 訓練期間 | 1回あたりの定員 (1回あたりの開講最少人数) | 年間予定 総定員 | 備 考 |
|--------------|------|----------------------------|-------------|-----|
| | | | | |
| 知識等習得コース | 4か月 | 10人まで (定員数の5割以下) | 40人 | |
| 就職力向上 コース | | 15人まで (定員数の5割以下) | 40人 | |

- 対象障がいの「精神・発達のみ」については、それぞれの障がい単独（精神のみ、発達のみ）の訓練が対象となるとともに、複合（精神と発達の両者を対象とするもの）での訓練も対象となる。

10 訓練の実施場所

訓練は全て大阪府内において実施するものとする。

11 就職率（目標値）の設定

事業終了後の就職率の目標値を設定し、目標値を達成するための具体的な訓練内容及び就職支援策を提案すること。

12 訓練内容

座学訓練で習得した知識・技能の応用、定着を図るための職場実習を効果的に組み合わせて実施する訓練であること。

(1) 職業能力講座（※就職力向上コースは、当該講座の設定はない。）

概ね4日間の基礎的なビジネスマナー等を内容とする講座を実施することが出来る。

ア 主な内容

働くことの意義や目的の理解、基礎的なビジネスマナー等の習得が不十分であるために、直ちに就職することが困難な状態である受講生を想定し、基礎的なビジネスマナー等を内容とする。

イ 職業能力講座の期間等について

職業能力講座の時間は12時間以上、日数は概ね4日間までとする。この日数が4日間を超える場合でも、委託費の支給は4日間分とする。

なお、座学訓練または職場実習と同日に行うことは出来ないものとする。

※ 企画提案時に職業能力講座の提案のないものについては、実施不可。

(2) 座学訓練

座学及び実技による集合訓練を実施するものとし、個々の障がい特性への配慮及び地域の企業ニーズに即した効果的な訓練内容とする。

なお、職業能力講座または職場実習と同日には行うことはできないものとする。

(3) 職場実習

訓練修了後の就職につながる実践的な知識や技能の習得を目的とした訓練内容とする。

なお、座学訓練で習得した知識や技能等を活用できる実習先とし、訓練修了後、当該実習先での正規雇用につながる企業実習先の確保に努めること。

また、職業能力講座または座学訓練と同日には行うことはできないものとする。

(4) 訓練科目名については、その訓練の内容がわかるものを設定すること。

(5) 就職力向上コースについて

① 訓練目標と仕上がり像は、「委託訓練カリキュラム様式7-2-2号」に記載のとおりとする。

② 訓練内容は、「委託訓練カリキュラム様式7-2-2号」に記載しているものを一例とする。

13 訓練スケジュール

(1) 訓練開始可能な月

定期開講の場合、最大第3案まで提案可能。

ただし、複数の案を提案した場合は、いずれか1つの案を大阪府が指定するので、指定した案で必ず実施すること。

(2) 月数の設定及び月の下限時間

① 月数の単位

1か月の単位は訓練開始日を起算日とし、翌月の起算日と同日の前日までとする。ただし、最終月については、前日より前に訓練を終了する日程も認める。

なお、翌月に対応日の前日が暦上ない場合は、前々日とし、前々日がない場合は前々々日とする。

② 月の下限時間

訓練は1か月80時間又は60時間（職場実習部分が月の過半数を占める場合）を下限とし、これを下回るカリキュラムは認めない。

また、職業能力講座は、座学訓練及び職場実習と分けて設定するため、職業能力講座を含めて80時間又は60時間（職場実習部分が月の過半数を占める場合）となるカリキュラムは認めない。

(3) 訓練時間の設定（標準）

週5日、1日あたり6時間の訓練カリキュラムを標準とするが、訓練受講生の障がいの態様や訓練内容によっては変更しても差し支えない。

※ 座学訓練において、1単位時間を45分以上60分未満とする場合は、1単位時間を1時間とみなす。

(4) 開講日について

定期開講の場合、訓練開始日は別添のとおり大阪府が指定する日程のいずれかを選択すること。

- (5) 入校式及び修了式
訓練開始日と最終日に実施すること。(ただし、訓練時間数には含まない。)
- (6) 認定日、指定来所日、就職活動日
- ① 認定日
受講指示者の認定日については、(ア)訓練開始日、(イ)訓練期間中の各月の初日から5営業日目までの間の平日及び(ウ)最終日に設定すること。
- ② 指定来所日
「職業訓練受講給付金」に係る指定来所日の設定については、(ア)訓練開始日、(イ)各月の対応日から5営業日目までの間の平日(訓練開始日を起算日とし、訓練期間中の各月の起算日と同日(対応日)の前日までを1か月間とするため)及び(ウ)最終日に設定すること。
- ③ 就職活動日
原則、訓練期間中に1回以上(可能であれば、月に1回)設定すること。
ただし、土・日・祝日に設定することは不可とする。
なお、就職活動日は受講生の自主的な就職活動の実施を目的とするため、訓練時間に含まない。
- (7) 適宜、就職相談等を実施し、訓練修了後の早期就職に向けた支援を行うこと。

14 受講申込者の選考試験の実施

- (1) 受講申込者の選考試験実施責任者を1人配置すること。
- (2) 筆記試験を実施する場合の体制は、1試験会場に2人以上の試験担当者を配置すること。
- (3) 筆記試験を実施する場合は受講者選考要領に基づき、選考試験マニュアルを作成し、実施すること。
- (4) 面接試験を実施する場合は、1面接室あたり面接官2人を配置すること。
- (5) 採点体制は2人以上を配置すること。

15 訓練の実施

- (1) 契約締結した訓練内容を実施すること。
- (2) 受講申込者が開講最少人数以上の場合は、必ず訓練を実施すること。
(注) 選考日までに受講申し込みの辞退等があり、開講最少人数を下回った場合でも選考及び訓練を実施すること。
- (3) 受講申込者が開講最少人数を下回った場合は、訓練実施について、大阪府と委託先で別途協議を行い、訓練の実施(又は中止)を決定すること。
(注) 訓練の実施を決定した場合は、いかなる場合においても訓練を実施すること。
- (4) 訓練の実施にあつては、施設、設備関係の基準を次のとおりとすること。
- ① 施設
- ・ 教室の面積は、訓練受講生1人あたり1.65㎡以上とする。
 - ・ 事務室及び就職相談室は、教室とは別の部屋として完全に分離され、同一または近隣の建物内に整備すること。
 - ・ キャリア・コンサルティングを行う場合には、教室及び事務室とは別の就職相談室を使用する等により訓練受講生のプライバシーに配慮すること。
- ② 設備

- ・ 教室には、訓練に必要な訓練受講生用の机・イス及び訓練用掲示機材（ホワイトボード等）を必要数整備すること。
 - ・ 実技を行う教室は、訓練の内容や程度、訓練受講生数に応じて適切かつ効果的かつ安全に実施できる設備、備品等（例えば、パソコン、ソフトウェア等）が必要数整備されていること。
 なお、使用するOS及び使用ソフトは使用許諾契約を締結していること。
 - ・ 労働安全衛生関係法令等により、定期点検、講習又は免許が必要とされている機械等の使用にあたっては、これに関する必要な措置を講じていること。
 - ・ 訓練受講生が快適に訓練を受講できるよう照明、空調・換気、トイレ（男女別であること）、洗面所、事務室等の施設設備が整備されていること。
- (5) 訓練実施運営体制の責任者を1人配置すること。（他の訓練実施施設との兼務は認めない。）
- (6) 訓練受講生からの問合せ等に常時対応する窓口の事務担当者2人以上を配置すること。
- (7) 苦情を処理する責任者を配置すること。（訓練実施科目の担当講師が兼務することはできない。）
- (8) 講師は、職業訓練指導員免許を有する者、職業能力開発促進法第30条の2第2項の規定に該当する者または同等の能力を有すると認められる者であり、訓練の適切な指導が可能であると認められる者とする。
- (9) 訓練を指導する者の配置については、訓練受講生10人に対して1人以上配置をすること。
- (10) 訓練の習得状況を評価するため、訓練期間中に2回以上の成績考査を実施することとし、修了要件に満たない者には補講等の措置を講じること。（補講等に要する経費は、委託訓練費に含む。）
- (11) 訓練実施機関が障害者総合支援法に基づく事業対象又は補助金対象施設の場合は、これら施設の本래の事業運営及び施設利用者に対する支援に支障が無いようにするとともに、本訓練のために講師（指導員）や訓練スペースなどを確保すること。
- (12) 職場実習については、所定就業時間内に行うこと。
 また、訓練に関係のない作業に従事させず、安全、衛生、その他の作業条件について、労働基準法及び安全衛生法の規定に準ずる取扱を行うこと。
- (13) 申請書提出日時点で職場実習受入可能な予定を記載のうえ提出すること。
- (14) 訓練期間の弾力化について
 精神障がい等、障がい特性により、短時間の訓練から始めて訓練期間を段階的に延長することが効果的である障がい者については、訓練期間6月以内で弾力化前の訓練期間を2倍まで延長し弾力化して実施することが可能とする。
 訓練期間を弾力化した場合は、訓練時間について月あたりの下限は設けず、総訓練時間の下限は、弾力化する前の訓練月数に80を乗じた時間数とする。
 ただし、訓練時間を弾力化した場合の委託訓練費は、弾力化する前の訓練月数で算定する。
- ※ 企画提案時に弾力化の提案のないものについては、弾力化は実施不可とする。

16 就職支援の実施

訓練受講生全員の就職を目標として、次のことを実施すること。

- (1) 契約締結した就職支援内容を実施すること。
- (2) 就職支援責任者を1人配置すること。

- (3) 就職支援担当者を1人以上配置すること。
(1回あたりの訓練定員が10人以上の場合は就職支援責任者との兼務はできない。)
- (4) 職業相談を含む個別面接や、職務経歴書及び履歴書作成の指導等を含めた有効な就職支援に努めること。
- (5) 訓練受講生への求人情報の提供を適宜行うこと。
- (6) OSAKA しごとフィールドを活用すること。

17 訓練及び就職支援の実施に伴う業務

- (1) 訓練受講希望者及び受講申込者からの訓練内容や施設・設備等に関する問合せ、施設見学要望等については、適切かつ真摯に対応すること。
- (2) 訓練受講生の選考
 - ① 訓練受講生の選考については、筆記試験、個人面接等の方法によるものとする。
 - ② 訓練受講生の選考について、実施方法、実施体制等を事前に大阪府へ提出したうえで実施すること。
 - ③ 選考試験実施に係るすべての費用（人件費、会場借上料、印刷費等）は、委託訓練費に含む。
 - ④ 選考の結果等については、大阪府に報告を行うとともに、受講申込者への通知を行うこと。
- (3) 訓練受講生の出欠管理及び指導
- (4) 訓練の指導記録の作成
- (5) 訓練受講生の住所、氏名の変更に係る事務処理
- (6) 公共職業訓練等受講届・通所届、受講証明書に係る事務処理
- (7) 訓練受講生の中途退校に係る事務処理
- (8) 受講証明書、欠席・遅刻・早退届、添付証明書等の提出指導、確認
- (9) 災害発生時・事故発生等の連絡
- (10) 訓練受講生に対する就職支援（キャリアガイダンス、求人開拓、求人情報の提供等）
- (11) 就職状況の把握及び報告
 - ① 訓練修了から90日後、翌年度の6月末日における訓練受講生の就職状況の把握。
 - ② 大阪府が指定する報告期限までに契約書に定める「就職状況報告書」等を大阪府へ提出すること。
 - ③ 就職に関する詳細な状況把握、就職率向上のための分析等を報告すること。
 - ④ 就職率の算定は以下のとおり
◇就職率＝（訓練修了就職者数＋中退就職者数）÷（修了者数＋中退就職者数）
- (12) 訓練受講生の能力習得状況の把握及び報告
- (13) 訓練終了時における訓練受講生の就職決定・見込み状況の把握及び報告
- (14) 職場実習を実施する受け入れ企業の確保及び当該企業との再委託契約の締結
- (15) 国の求職者支援制度に係る「職業訓練受講給付金」に関する事務処理
- (16) その他大阪府が必要と認める事項

18 個人情報の取扱い

訓練受講生に関するすべての情報は、大阪府障がい者委託訓練事業に係る企画提案公募要領の別紙「個人情報取扱特記事項」に基づき適正に管理すること。

19 その他

- (1) 本仕様書に定めのないものについては、大阪府の指示に従うこと。
- (2) 事務処理の取扱いについては、別途定めたものに従うこと。